

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))  
 Int. Cl<sup>7</sup> E04B 1/24, E04B 1/26

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))  
 Int. Cl<sup>7</sup> E04B 1/24, E04B 1/26

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年  
 日本国公開実用新案公報 1971-2004年  
 日本国登録実用新案公報 1994-2004年  
 日本国実用新案登録公報 1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	J P 3-172471 A (株式会社第一ホーム) 1991. 07. 25, 第2頁右上欄第13行-第3頁左上欄第18行, 第1-2図 (ファミリーなし)	1-8
X	J P 2001-200590 A (株式会社日本衛生センター) 2001. 07. 27, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1, 2, 5, 6, 7
Y		3, 4, 8

☐ C欄の続きにも文献が列举されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

\* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの  
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)  
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献  
 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日  
 03. 02. 2004

国際調査報告の発送日  
 17. 2. 2004

国際調査機関の名称及びあて先  
 日本国特許庁 (ISA/J P)  
 郵便番号100-8915  
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)  
 五十幡 直子

2E 9321

電話番号 03-3581-1101 内線 3245

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)  
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 PC03NA01	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/15380	国際出願日 (日.月.年) 02.12.2003	優先日 (日.月.年) 02.12.2002
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> E04B 1/24, E04B 1/26		
出願人 (氏名又は名称) 中村物産有限会社		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
  - ☒ 附属書類は全部で 2 ページである。
    - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
    - ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
  - ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
  - ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
  - ☐ 第II欄 優先権
  - ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
  - ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
  - ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
  - ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
  - ☐ 第VII欄 国際出願の不備
  - ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 20.05.2004	国際予備審査報告を作成した日 04.01.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員)	2E	9321
	五十幡 直子		
電話番号 03-3581-1101 内線 3245			

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-19 ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 2, 5, 7, 9 項\*、02.09.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-10 ~~ページ~~/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☒ 請求の範囲 第 3, 4, 6, 8 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	9	有 無
	請求の範囲	1, 2, 5, 7	
進歩性(IS)	請求の範囲	9	有 無
	請求の範囲	1, 2, 5, 7,	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1, 2, 5, 7, 9	有 無
	請求の範囲		

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 3-172471 A (株式会社第一ホーム)  
1991.07.25

請求の範囲1, 2, 5, 7について

請求の範囲1, 2, 5, 7に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。文献1に記載される発明における「上下桁6」は、本願発明の「一方の構造材」「他方の構造材」に相当し、引用文献1には、板ばねからなる緩衝装置を、一方の構造材と他方の構造材との間に架け渡し、さらに、発泡樹脂層を、板ばねを被覆するように上記構造材間に充填する構成が記載されている。

請求の範囲9について

請求の範囲9に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

手 続 補 正 書

(法第 11 条の規定による補正)

特許庁審査官 五十幡 直子 殿

1. 国際出願の表示 P C T / J P 0 3 / 1 5 3 8 0

2. 出願人

名称 中村物産有限会社

NAKAMURA BUSSAN CO., LTD.

あて名 〒980-0813 日本国宮城県仙台市青葉区米ヶ袋三丁目  
8 - 5

8-5, Komegafukuro 3-chome, Aoba-ku,

Sendai-shi, Miyagi 980-0813, Japan

国籍 日本国 Japan

住所 日本国 Japan

3. 代理人

氏名 ( 7 7 5 7 ) 弁理士 細井 勇

HOSOI Isamu



あて名 〒104-0016 日本国東京都中央区銀座 8 - 1 9 - 3

銀座竹葉亭ビル 8 階

Ginzachikuyoutei Bldg. 8F., 19-3, Ginza 8-chome,

Chuo-ku, Tokyo 104-0061 Japan

4. 補正の対象

請求の範囲

5. 補正の内容

(1) 請求の範囲第1項を、「複数のばね部材からなり、これらのばね部材相互間に空間部を形成してなる補強部材を、建築物における一方の構造材と他方の構造材との間に架け渡して固定してなる建築物の補強構造であって、前記ばね部材相互間の空間部にダンパー部材及び／又は合成樹脂発泡体が設けられており、各構造材と補強部材とによって囲まれた空間部に合成樹脂発泡体が設けられていることを特徴とする建築物の補強構造。」と補正する。

(2) 請求の範囲第2項を、「補強部材が第1のばね部材と第2のばね部材とからなり、第1のばね部材は板ばねからなると共に、第2のばね部材は2枚の板ばねを重ね合わせて保持具により結合させてなる重ね板ばねとして構成されていることを特徴とする請求の範囲第1項記載の建築物の補強構造。」と補正する。

(3) 請求の範囲第3項を削除する。

(4) 請求の範囲第4項を削除する。

(5) 請求の範囲第5項を、「建築物における一方の構造材と他方の構造材との間に架け渡して固定される建築物の補強部材であって、湾曲した形状を有する第1ばね部材と第2ばね部材からなり、これらのばね部材相互間に空間部を形成し、該ばね部材相互間の空間部にダンパー部材及び／又は合成樹脂発泡体が設けられていることを特徴とする建築物の補強部材。」と補正する。

(6) 請求の範囲第6項を削除する。

(7) 請求の範囲第7項を、「第1のばね部材は板ばねからなると共に、第2のばね部材は2枚の板ばねを重ね合わせて保持具により結合させてなる重ね板ばねとして構成されていることを特徴とする請求の範囲第5項記載の建築物の補強部材。」と補正する。

(8) 請求の範囲第 8 項を削除する。

(9) 請求の範囲第 9 項として下記を追加する。

「補強部材における第 1 のばね部材は、一方の構造材と他方の構造材との交叉部または当接部方向に凸状を呈して湾曲して形成し、第 2 のばね部材は、一方の構造材と他方の構造材との交叉部または当接部方向とは反対の方向に凸状を呈して湾曲して形成して両ばね部材間に空間部を形成していることを特徴とする請求の範囲第 5 項記載の補強部材。」

## 6. 添付書類の目録

請求の範囲第 20 頁及び第 20 / 1 頁

## 請求の範囲

1. (補正後) 複数のばね部材からなり、これらのばね部材相互間に空間部を形成してなる補強部材を、建築物における一方の構造材と他方の構造材との間に架け渡して固定してなる建築物の補強構造であって、前記ばね部材相互間の空間部にダンパー部材及び／又は合成樹脂発泡体が設けられており、各構造材と補強部材とによって囲まれた空間部に合成樹脂発泡体が設けられていることを特徴とする建築物の補強構造。

2. (補正後) 補強部材が第1のばね部材と第2のばね部材とからなり、第1のばね部材は板ばねからなると共に、第2のばね部材は2枚の板ばねを重ね合わせて保持具により結合させてなる重ね板ばねとして構成されていることを特徴とする請求の範囲第1項記載の建築物の補強構造。

3. (削除)

4. (削除)

5. (補正後) 建築物における一方の構造材と他方の構造材との間に架け渡して固定される建築物の補強部材であって、湾曲した形状を有する第1ばね部材と第2ばね部材からなり、これらのばね部材相互間に空間部を形成し、該ばね部材相互間の空間部にダンパー部材及び／又は合成樹脂発泡体が設けられていることを特徴とする建築物の補強部材。

6. (削除)

7. (補正後) 第1のばね部材は板ばねからなると共に、第2のばね部材は2枚の板ばねを重ね合わせて保持具により結合させてなる重ね板ばねとして構成されていることを特徴とする請求の範囲第5項記載の建築物の補強部材。

8. (削除)



9. (追加) 補強部材における第1のばね部材は、一方の構造材と他方の構造材との交叉部または当接部方向に凸状を呈して湾曲して形成し、第2のばね部材は、一方の構造材と他方の構造材との交叉部または当接部方向とは反対の方向に凸状を呈して湾曲して形成して両ばね部材間に空間部を形成していることを特徴とする請求の範囲第5項記載の建築物の補強部材。
- 5